

# IMFの世界経済見通し ～2018年、2019年共に成長率予測を下方修正

IMF(国際通貨基金)は10月9日に最新の世界経済見通しを発表しました。2018年、2019年の世界経済の成長率予測を共に3.7%とし、約2年ぶりに下方修正しました。安定した経済成長は継続するとしながらも、一部の主要国で成長率がピークに達した可能性があるほか、新興国で成長が減速する国もみられるなど、各国の経済成長には更なるばらつきが生まれ、世界の経済成長に対する下振れリスクが高まっているとしています。

先進国の成長率は、2018年は2.4%で据え置き、2019年は2.1%へ下方修正しました。米国について、政府支出の増加などを背景に経済成長が続くとし、2018年の成長率予測は2.9%に据え置いたものの、トランプ政権が発動した、中国製品などに対する関税の引き上げから影響を受けるとして、2019年の成長率予測は2.5%に引き下げました。ユーロ圏については、2018年前半の経済活動が予想より弱かったことから、2018年の成長率予測を下方修正しました。また、日本については、個人消費の増加や設備投資の拡大などを背景に、2018年の成長率予測を上方修正し、2019年の成長率予測については据え置きました。

新興国については、2018年、2019年の見通しを下方修正し、共に4.7%としました。原油価格の上昇を背景に、多くの資源輸出国の成長率見通しを引き上げた一方、ブラジルやトルコ、アルゼンチンなどは、金融環境の引き締めにより、また原油輸入国について原油価格の上昇などを背景に、経済活動が著しく減速したとして、成長率予測を引き下げました。中国については、2018年の成長率予測を据え置いたものの、金融業界への規制強化や米中貿易摩擦の影響を受け、経済成長は徐々に低下するとして、2019年の成長率予想が引き下げられました。

IMFは、貿易摩擦の激化や、ファンダメンタルズが弱く政治リスクが高い新興国からの資金流出などを挙げ、世界経済を下振れさせるリスクの高まりを指摘しました。世界経済の持続的成長には、各国が保護主義的な施策を避け、貿易の持続的な成長を促す協調的な解決策を見つけることが引き続き不可欠であるとしたほか、米国の金融政策の影響についても言及しています。

## IMFの世界経済見通し

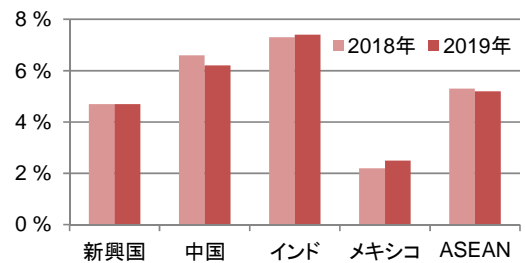
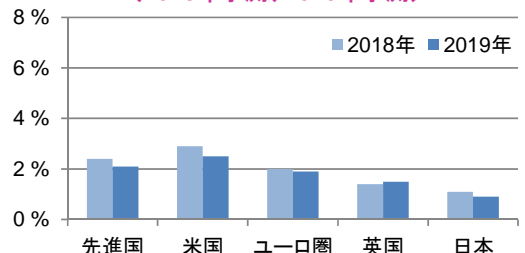
<白背景部分は2018年7月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2016年	2017年	2018年予測	2019年予測
世界	3.3%	3.7%	3.7%	3.7%
先進国	1.7%	2.3%	2.4%	2.1%
米国	1.6%	2.2%	2.9%	2.5%
ユーロ圏	1.9%	2.4%	2.0%	1.9%
ドイツ	2.2%	2.5%	1.9%	1.9%
日本	1.0%	1.7%	1.1%	0.9%
英国	1.8%	1.7%	1.4%	1.5%
新興国	4.4%	4.7%	4.7%	4.7%
中・東欧*	3.3%	6.0%	3.8%	2.0%
ロシア	-0.2%	1.5%	1.7%	1.8%
アジア	6.5%	6.5%	6.5%	6.3%
中国	6.7%	6.9%	6.6%	6.2%
インド**	7.1%	6.7%	7.3%	7.4%
ASEAN5カ国***	4.9%	5.3%	5.3%	5.2%
中南米ほか	-0.6%	1.3%	1.2%	2.2%
ブラジル	-3.5%	1.0%	1.4%	2.4%
メキシコ	2.9%	2.0%	2.2%	2.5%
中東・北アフリカ	5.2%	1.8%	2.0%	2.5%
サハラ以南のアフリカ	1.4%	2.7%	3.1%	3.8%
南アフリカ	0.6%	1.3%	0.8%	1.4%

(出所:IMF「World Economic Outlook, October 2018」)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 主な先進国(上)、新興国(下)の経済成長率 (2018年予測、2019年予測)



\*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

\*\*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

\*\*\*インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目) - ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,240円、信用取引で1,296円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金100万円以下で上限864円、以降約定代金100万円ごとに540円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,080円、以降約定代金100万円ごとに324円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.08%(最低手数料5,400円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき324円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき43円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき324円、NYダウ先物が1枚につき864円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき270円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.1728%(最低手数料216円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.216%(最低手数料216円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、1枚につき153円です。【投資信託】お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.78%の申込手数料をいただきます。換金時には基準額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.484%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、くりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。